



TITLE:

日滿支の農業調整

AUTHOR(S):

八木, 芳之助

CITATION:

八木, 芳之助. 日滿支の農業調整. 經濟論叢 1939, 48(4): 646-662

ISSUE DATE:

1939-04-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/131233>

RIGHT:

經濟叢論 每月一日發行
第四十八卷第四號 昭和十四年四月一日發行
大正十四年六月二十一日第三種郵便物認可

京都市帝國大學經濟學會 經濟叢論

第十四卷(第四號)

昭和十四年四月

論叢

絕對價格の問題……………文學博士 高田保馬
マカロツクの戦後恐慌論……………經濟學博士 谷口吉彦
ケインズの「一般理論」に就いて……………經濟學博士 柴田敬

時論

日滿支の農業調整……………經濟學博士 八木芳之助

研究

時局下の貨銀統制……………經濟學士 大塚一朗
日本資本主義の性質に就て……………經濟學士 堀江保藏
日本再保險市場の構成……………經濟學士 佐波宣平

說苑

北支平原の土壤……………經濟學士 菊田太郎

附錄

彙報
外國雜誌論題

(禁轉載)

時論

日滿支の農業調整

八木芳之助

一

今や時局は東亞の新秩序を建設し東亞の永遠的平和の基礎確立に邁進すべき新段階に入つた。即ち北支、中支及び南支の廣汎なる地域が既存の日滿經濟ユニットに加入し、今やこの日滿支の三者を打つて一丸とする緊密なる互助連環の經濟機構を整備し、更にその量的並に質的強化を圖ることが東亞政治經濟問題の樞軸となつた。茲では斯かる日滿支の互助連環の經濟機構を一應日滿支ブロック經濟と名づけて經濟的立場より考察を進めることとする。

元來このブロック經濟は程度の差こそあれ國民的自給主義たるアウタルキーを要求するものなるが故に、國際間に自由なる物資の流通を圖ることを建前とする自由通商貿易論者にとりては、それは一時的にして且つ變態的なる經濟現象と解せられるであらう。併しこのブロック經濟化は、之を好むと好まざるとに拘らず、今や一の世界的趨勢となり、我國もまたこのブロック經濟への道を驀進することゝなつてゐる。けれども世界に於けるこの

ブロック經濟化には、區別さるべき二つの型が認められる。即ちその一は、所謂持てる國のブロック經濟化であり、英帝國ブロックはその典型的のものである。世界戦後に於ける國際市場の混沌狀態に基く經濟恐慌と後進新興産業國の進展との影響を最も顯著に受けた英帝國は、從來の優位を保持せんがため、その自治領及び植民地を打つて一丸とする一個のブロックを結成し、外に對しては新興産業國の攻勢に備へるとともに、内に向つては自治領の分離を防ぎ、このブロック内部に於ける自給自足を確立することを最大の目的とするもので、この英帝國のブロックは其の本質上保守的防禦的色彩を濃厚に示してゐる。然るに之に反し所謂持たざる國のブロック經濟は、その經濟地域内に於ける資源の開發獲得を目標とし、この基礎的原料資源の範圍内に於ては自給自足を重視するが、併しこのブロック内部に於て國民經濟全般の自給自足を圖らんとするものではなく、ブロック外に向つても發展躍進せんがための基礎地盤をも同時に確立せんとするものである。日滿支ブロックはこの後者の型に屬するものであつて、このブロックによつて基礎的原料資源の確保を圖ると共に、進んで世界を舞臺として日本經濟が發展すべき基礎工作ともなるものである。

即ち我國の經濟が支那事變の勃發を契機として準戰時體制から戰時體制へと移行したるに伴ふて、一方に於て軍需生産力は之を極度に擴充することを要請せられると共に、他方に於て國際收支適合策よりして強力なる輸入統制が要求され、また之に對應して、輸入原料加工品に對する消費統制が次第に強力的に實施せられることゝなつた。これと同時に更に積極的に我國ブロック經濟地域内に於て基礎的原料資源の積極的開發を企圖し、この地域内に於て出来る限り此等資源の自給自足を圖ることが、現下の戰時體制整備の上に緊要であると共に、更に我

國がこのブロック外に向つて躍進發展するための基礎工作としても肝要である。

かくして日滿支ブロック經濟の確立により、日本の有する精銳なる科學機能並に資本力と滿洲國及び支那大陸の擁する豊富なる資源並に廣漠なる土地とを結合することによつて、その土地及び資源の開發を圖つて、一方我國に不足する原料資源の確保を圖ると共に、他方之によつて滿洲國及び支那民衆の福利増進を圖るべきである。かゝる目的を以て、滿洲國に於ては既に一昨年から産業開發五ヶ年計畫が實施され、また北支及び中支に對しては、それ／＼北支開發、中支振興の兩國策會社を中心として、資源の開發に着手されてゐる。

この小論に於ては、研究の對象を農業問題に限定し、日滿支ブロック經濟の立場よりなされる大陸農業資源の開發が日本農業と如何なる關係に立つか、また日本農業と大陸農業、並に日本農民と大陸農民との共存共榮を圖つて、東亞新秩序の建設に資するためには、日滿支の農業に如何なる程度の調整を加ふることを要するかについて若干の考察を加へようと思ふ。

二

日滿支經濟ブロック、東亞共同體または東亞協同體の經濟建設といふ言葉は、近頃盛に用ゐられる言葉であるが、その言葉の内容に關しては區々であり必ずしも一致してゐない。併しこの言葉には其の内容より見て大體次の二つの見解が盛られてゐる。即ち、第一の見解で右の言葉を用ゐる場合には、日滿支の三者を渾然融合せしめて、國こそ異なれ經濟的には三者を合體して一經濟單位を建設することを目標に置くものである。従つてこの日滿支經濟一體化の方針を極度に貫徹して行くならば、日本内地とか滿洲とか支那とかといふ考を餘り固守しては

いけないこととなり、從來内地に於て榮えてゐた諸事業が漸次滿洲又は支那に移されて向ふで繁榮することゝなり、日滿支を一體と見てその範圍内で行はれ繁榮さへすればそれでよいこととなり、日本がさびれて北支が榮えても、そのこと自體には餘り拘泥すべきでないといふ結論となる。之に反し第二の見解で右の言葉を用ゐる場合には、日滿支が國家として各々異なる如く、其の國民經濟もまた各々自主性を有し、各々独自の立場を守りつゝ、然かも三者の間に利害の共通を具體化し、三者の間に適當の分業と協力とを確立し、かくて三者の間に相互依存、共存共榮の關係を實現することを目標とするものである。この立場に於ても日滿支はそれ々の個性を充分發揮して、日滿支全體の經濟に貢獻すべきことを目標とするが、併しこの場合、日滿支全體を構成する日滿支三者の産業間に矛盾衝突を來たさないやう之を調整すべきものとする。即ち諸産業のうちで日本内地に發達の見込のないもので、大陸で有望に行はれ得べきものはどしどし大陸で發達せしめるが、既存の日本内地産業と競争になるやうなものは之をなるべく差控へる方針をとることとなる。

茲に問題とする日滿支の農業調整に關しても、右の第二の見地より之を論じたい。この見地よりすれば滿洲及び支那では日本の經濟的發展に寄與するが如き農産物を積極的に増産すべきであるが、日本農業と競争關係に立つが如き農産物はなる可く積極的に増産しない方針を採ることが要請される。この要請は一見日本の利己的要求に出づるが如くであるが、實は決して左様ではない。思ふに第十九世紀の中葉に於ける世界經濟の成立以來今日に至るまで、東洋の安定勢力として東亞を守り來つたのは、我が日本のみであつた。滿洲事變並に今回の日支事變は、直接的には滿洲舊政權や國民政府の抗日政策に對する反撃であつても、本質的にはそれを通じて、東洋の

國家と民族とを永い西歐の霸權から解放する戰である。されば滿洲國及び支那新政府は我國と提携してその尠大なる資源を開發し、東亞の復興と解放のために戦ひつゝある日本經濟力の擴充に資すべきであり、また農業資源の開發に際しても日本農業との摩擦を避けつゝ日本經濟力の發展に資すべきことは、東亞復興、東亞建設の大義に基くところの要請に外ならないからである。

日滿支ブロック經濟の立場から行はれる滿洲及び支那大陸の農業資源開發の目的は、言ふまでもなく、一方に於て我國に不足してゐる農業資源の増殖、確保に努め、之によつて我國の經濟的發展に寄與するにあるが、他方に於て同時に滿洲國及び支那大陸農民の福利増進を企圖し、之によつて日滿支の提携、その共存共榮を圖るにある。従つて日滿支の農業開發に際しては、左の諸點について特に配慮すべきである。

(1) 日滿支ブロック經濟地域に於ては、成るべく適地適產主義に立脚して各地域に最も適した農業生産を發達せしめること。この適地適產主義によつて生産品のコストを低下し得るが故に、これによつて日滿支ブロックの對外的市場競争力を高めることが出来る。既述の如く日滿支ブロックは、その内部に於て自給自足を圖る保守的防禦的のものでなく、世界的に發展すべき基礎工作ともなるものであるから、適地適產主義によつて農產品のコスト低下に努むべきである。

(2) 併し滿洲及び支那大陸に於ける適生産農業と雖も、日本農業との間に摩擦を生ずる虞あるものに對しては、なるべく之を自給自足の程度に止めるか、若くば日本農業を壓迫しない程度に於て之が増殖を圖ること。従つて日滿支の共同利益よりして、各地域に於て生産すべき各種農産物の生産調整を圖つて、各地域に於て生産すべき

農産物の種類、量及び質に關して統制を加ふべきである。併し之を餘りに消極的に解してはならぬ。一例を舉ぐれば、米作は日本内地の適作物なるが故に、この内地米作を壓迫する程度及び仕方、滿洲及び支那大陸に米作を獎勵することは之を避くべきであるが、併し將來日本人口の増加に伴ふて日本の既存の米作を以てしては其の需要を充たすに足らない事情が起れば、内地米作を壓迫せざる程度に現在も朝鮮及び臺灣より米を移入する如く、既存の日本米作を壓迫せざる程度に先づ滿洲國より米を補充することが必要となるであらう。この事は日滿支ブロックの對外市場競争力を高める上に於ても必要である。

(3) 滿支に於ては日本の經濟的發展に寄與すべき種類の農業生産、殊に我國に不足してゐる原料生産農業の發達に努力すること。

(4) 國防的見地よりして軍糧、特に嵩張つて輸送困難なる馬糧、鞍馬等は之を現地調辦し得るやう配慮すること。

(5) 日本内地農村は常に重要な生産及び消費資源の源泉地たるのみならず、人的國力培養の涵養地なるを以て、この點を充分考慮して大陸農業移民の發展、大陸農業の繁榮を圖ること。

(6) 大陸農業の繁榮を圖つて大陸農民の福祉を増進するには、(イ)自然的環境の整備、(ロ)農村經濟組織の改革を必要とするが、後者に關しては滿洲及び支那農民の民度に應じて、急進主義を避けて、漸進主義によつて、甚だしき苦痛を感じしめずして全農民の福利増進を圖ることが必要である。

三

滿洲國及び支那大陸の農業資源の開發に關しては、上述の諸點について充分考慮すべきであるが、政府に於ても日滿支三國間に於ける農林水産業の調和ある運営を企圖することは日滿支を一體とする經濟の強化發展の爲めに絶対に必要なるのみならず、内地農業の發展の爲めにも一日も忽苟に附すべからざる緊急事なることを痛感し昭和十三年八月十五日より一週間に亘り農相官邸に「東亞農林協議會」を開催し、(1)米穀、(2)小麥、(3)繭絲類、(4)茶、(5)主要工業原料農林産物の生産配給、(6)林業、(7)水産業、(8)家畜の改良増殖及家畜衛生、(9)馬、(10)玉蜀黍其の他の飼料、(11)肥料等に關する事項につき、日滿支を一體とする農業生産の綜合的計畫竝に農林水産に關する日滿支の生産分野の確立を圖り、上述の諸點に含まれてゐる趣旨の上に之を樹立した。従つて東亞農業資源の開發に關しては、上述の諸點について充分考慮すると同時に、之が開發に關し最も重大なる利害關係を有する日本農業の發展傾向を充分に認識して、日本農業の發達を阻害せず、然かも日本國民經濟の發達と國防の充實とに寄與し得る大陸農業政策を採ることを常に念頭に置くべきである。

然らば日本農業は今日まで如何なる發展傾向をとり來つたであらうか。由來我國に於ては耕地面積が限定せられてゐる上に、農村人口が過剰である關係上、この農村人口を維持するためには、この限定された耕地より出來るだけの農産物を生産するを要し、従つて農業經營の集約度は之を高く維持せざるを得なかつた。即ち我國農家の平均一戸當り耕地面積は一町一反歩に達せず、この狭小なる耕地をもつて一農家の生活を支持するためには、反當り粗收益の大いなる集約農産物を選び、従つて常に耕地單位面積當り生産力の増大を圖らざるを得なかつた。かく農村人口が過剰にして耕地面積が限定され、廣大なる放牧地を有しない我國に於ては、農業の發展方向は之を集約的な食料生産農業に求めざるを得なかつた。従つて比較的粗放的なる原料生産農業たる棉花栽培や牧羊等は之を充分に發展せしめる餘地を有しなかつたのである。たゞ原料生産農業として養蠶のみが發達し來つたのは、その反當り粗收益が極めて高い集約的原料生産農業たるからである。かく我國が明治初年以來、粗放的なる原料生

産農業を犠牲として、集約的な食料生産農業に専心従事し來つたことは、當然のことであり、また正しい進路を採り來つたものである。我國が斯かる集約的な食料生産農業の發達に努め、耕地單位面積當りの生産力の維持・増進に努めたればこそ、我國は今日といへども、イギリスの八%、ドイツの三〇%、フランスの三八%よりも遙に高い四八%といふ比率の農業人口を維持することを得たのであり、また食料農産物に關しても殆ど完全なる自給自足をなし得るのである。

日本資本主義の發達に伴つて起る高度の工業化にも拘らず、高率なる農業人口と食料の自給力とを保持することは、我國の大強味でなければならぬ。即ち食料の自給力を有することは戰時に於ける我國の大いなる強味である。また斯かる高率なる農業人口を有することは、實に都市の商工業に對する重要な國內市場として役立つこととゞまらず、豊富にして低廉なる勞働力を都市の商工業に供給する源泉としても役立つものである。然るに農業人口の著しく減退したイギリスに於ては、農村人口を以て都市の勞働力を補給するを得ず、ために都市勞働力の新陳代謝は全く行はれず、都市勞働者は世襲的・膠着的となり、その勞賃を高めることによつて、イギリスの經濟力を弱めてゐる。加之、農業人口の四八%を占めることは、直接的に大いなる國防力を構成するものにして、特に戰時に於て旺盛なる體力と困苦缺乏に對する耐久力とを有する農民の多數存在することは我國の大いなる強味である。殊に都市人口の出産率が低下する傾向にある現代に於ては、農村人口は血液の源泉・人口の供給源として之が維持に努めなければならない。

けれども斯く主張することは、將來の農村増加人口の全部を農村にとゞまらしめることを意味するものではない。嘗ても農家の次男、三男が都市又は海外に職を求めて、農村の人口重壓を緩和したが、現在及び將來に於ても農家の次男、三男は殊に青少年移民義勇軍として我國の生命線たるアジア大陸に雄飛すべきであり、また現在に於ても既に土地資源に比して人口の餘りに過剰なる農山村に對しては分村計畫を樹立して大陸移民を奨勵することが極めて肝要である。併し日本全體としての農村人口を著しく減少せしめることは、イギリスの轍を踏むものとして採らないところである。されば滿洲國及び支那の農業資源開發に際しては、これによつて日本農業の發達が阻害せられ我國のもつ強味たる食料の自給力と農業の人口包容力とを弱めざるやう配慮すべきである。

かくの如く從來の日本農業政策は、食料生産農業の維持發達に主力を注ぎ來つたが、原料生産農業、殊に粗放的なる農業原料品たる棉花及び羊毛については、自由貿易主義により諸外國より之を購入し來つた。即ち日本綿業及び羊毛工業の原棉及び原毛政策としては、世界の棉花及び羊毛市場に於て自由なる買付をなし、以て所謂「低廉なる棉花」及び「低廉なる羊毛」を購入するとを殆ど唯一の原理として採用し來つた。然るに今やこの原理は大なる修正・轉換に迫られてゐる。これが動因は世界のブロック經濟化に促されて、我國また我國のブロック經濟領域内に於て原料生産農業を振興して、日本農業の短所を補はんとする要求であり、この要求は戰時經濟の進展に伴ふて強化せられる國際收支適合策に基くところの所謂「不急」原業の輸入制限によつて一層の拍車を加へられてゐる。されば日滿支ブロック經濟領域内に於て積極的に農業原料資源の開發を圖つて、日本農業の短所を補ふことが要求せられることゝなつた。

四

滿洲産業開發五ヶ年計畫は日本經濟の準戰時體制編成の重要な一翼として、昭和十二年四月より實施されたが、この計畫は現地調辦主義の基調に立つて、滿洲工業生産部面に、特に鐵、石炭、液體燃料等の軍需的生產の飛躍的擴充を圖つて、日本の遅れた重工業體制を補足することを主眼とするものである。この産業開發五ヶ年計畫の一環として樹立された農畜產物増產計畫の意圖するところは、日滿經濟統制方策要綱の根本方針に基き、有事の際必要なる資源の現地開發に重點を置き、併せて成し得る限り國內の自給自足と日本資源の供給とを圖り、將來に於ける滿洲國農業開發の根基を確立するにある。この増產計畫の對象となつてゐる農產物は

- (1) 有事の際、特に必要とせらるゝものゝ現地調辦の見地からする改良又は増產のため、米、小麥、燕麥、ルーサン、ケナフ、亞麻、蓖麻、棉花の九種目
- (2) 農產物の自給自足を計る見地より改良又は増產を圖るものとしての黃色葉煙草、甜菜の二種目
- (3) 國民生活安定の見地よりする改良又は増產作物として、高粱、大豆、粟、玉蜀黍の四種目

(4) その他畜産の改良増殖も、有事の際に於ける現地調辦と日本資源の供給とを目標とするもので、その品目は馬、綿羊、牛、豚、獸肉等である。

右の農産物のうち、(1)は廣義の軍需作物にして、また一般に特需作物と稱せられるものであり、(2)は輸入防遏の意義を持つものであり、(3)は一般の民需作物である。このうち(1)に最も多く増産の努力が傾注され、之につぐものは、(2)及び(3)の順序であるが、關心の程度に於ては(1)に比すべくもなかつた。(3)の民需作物の如き、改良又は増産とあるが、事實上行はれたのは改良のみで、その増産に至つては單位面積當りの收量増加に基く増産は望まれたが、作付面積の増大によるものは望まれるどころか、却つて減少の方針さへとられた。一般にこの増産計畫に於て、増産は既耕地からの増收を第一義的とし、新開墾又は荒地復興による作付面積の増大を殆ど問題としなかつた理由は、日本移民に對する入植地留保の考慮であつた。この大方針の下に於て、(1)の軍需作物の増産が行はれたため、(3)の民需作物がその耕地を軍需作物に引渡さざるを得なかつたのは當然である。¹⁾

その後、この農産物増産計畫は、昭和十三年五月に至つて、その増産目標、増産目的及び増産方法に根本的修正が加へられ、更に七月に小修正が施された。かかる修正を促した動因の一は過去一ヶ年に於ける苦き經驗であり、他は同年度半ばに突發した支那事變と之に關聯して緊迫せる日ソ關係とによる東亞情勢の急激なる變化である。而して前者の内容としては(1)全滿既耕地に於ける地力の一般的減退、特に南滿地方のそれに對する認識不足(2)全滿に廣範圍の影響を及ぼした旱害と南滿一部地方の水害とに對する過少評價、(3)單位面積當り收穫高見積の過大、(4)作物轉換の豫想外の困難、(5)一部農産物買上價格の失當低廉、(6)種子の不足、(7)技術の不足と未熟等が挙げられ、後者の内容としては、(1)戰時下日滿ブロックの一員として爲替資金獲得のための輸出振興の要望、(2)同じく輸入防遏の要求、(3)滿洲在住民族の人心把握の必要等が挙げられる。²⁾ この農産物増産計畫修正案をその増産目的に従つて分類すれば左の如くである。

(1) 輸出振興並に輸入防遏に關するもの……大豆、蕎麥、荳、落花生、小麥、ケナフ、棉花、葉煙草、甜菜の九種目

1) 滿鐵調査部編、滿洲經濟年報(昭和十三年版) 272頁

2) 前掲書、254頁

- (2) 國民生活安定に關するもの……高粱、粟、玉蜀黍、柞蠶の四種目
(3) 戰時並に平時の軍需に關するもの……水稻、大麥、燕麥、ルーサン、亞麻、苧麻の六種目³⁾

この修正案に於ては、蕎麥、柞蠶、荏及び落花生の四種目が新に附加され、増産方法に關しても修正がなされた。即ち從來の方針は作付面積をその儘として單位面積當り收量の増大を圖ることを主とせるものであつたが、修正案に於ては單位面積當り收量の増大を圖ると共に、作付面積の擴張による増産にも努力せられることゝなつた。素より我國の生命線たる大陸への日本移民人植のために不良ならざる未墾地を保留する方針については何等變りはない。従つてこの修正計畫による作付面積の擴張は、比較的部落に近接せる小面積の未墾地開拓によつて充される筈である。

思ふに日滿經濟ブロック確立上、日本移民入植のために不良ならざる未墾地を留保することの必要なるは云ふまでもないが、同時に(1)戰時及び平時に於ける軍需の供給に遺憾ならしめるため、(2)國際收支の適合策上農産物の輸出を振興し其の輸入を防遏するため、(3)滿洲農民の生活安定に資するため、各種農産物の増産に努力すべきである。併しこの農産物の増産に際しては、常に日滿兩國の經濟的調和を念頭におき、滿洲に於ける農産物の増産によつて、日本内地の食料生産農業を甚だしく壓迫し、その人口收容力を著しく減少せしめざるやう工夫すべきである。殊に滿洲に於ける米作の發展を自由に放任するときは、日本内地米作を壓迫して其の農業人口を著しく減少せしめる虞があるから、現在の滿洲に於ける如く米穀の需要に對してその供給が尙ほ數十萬石不足してゐる状態の時期に、米作を許可制とし、且つ專賣制を施行して、その米作を統制すべきである。この趣旨は昨秋制定された滿洲國の米穀管理法にとり入れられ、之によつて將來の水田造成は政府の許可を要することゝなり、また米生産者よりする米穀の買入は滿洲糧穀株式會社をして獨占せしめ、米穀の配給は米穀販賣業者の組織する米穀配給組合をして之に當らしめることゝした。かく滿洲國に米作の許可制を施くも、將來日本内地の人口増加

3) 前掲書、272頁

に伴ふて、内地及び外地の米作のみによつて其の需要を充し得ざるに至れば、内地米作を壓迫せざる程度に滿洲米を以て之を補充し、以て米價の著しき昂騰を防止するの必要なることは云ふまでもない。

之に反し日本に不足してゐる棉花、綿羊等は大いに之を増産すべきである。滿洲の棉作については棉作獎勵十ヶ年計畫が樹立され、擴張作付面積三十萬町歩、生産繰棉一億五千萬斤を目標として積極的活動が開始されてゐる。⁴⁾之が獎勵機關としては滿洲棉花協會が設立され、棉花處理機關としては滿洲棉花股份有限公司が設立されたが、その後滿洲棉花協會は増産計畫に對應すべき滿洲國行政機構の擴充強化策の一として産業部農務司の所管にその全機能を舉げて解消し、また滿洲棉花股份有限公司は農事合作棉花總社に改組され、政府と農事合作社との共同出資により國內生産棉花の買付並に繰綿の獨占權を得ることとなり、棉花の増産統制政策は著しく強化されることとなつた。併し氣候の點より考へるときは南滿の重要棉作地帶と雖も世界棉花地帶の最北圈に屬し、初霜早く成育期間が短いといふ不利がある。更に滿洲國の綿羊は現在四百萬頭と稱せられるが、一頭當り一ヶ年の採毛量は僅に二封度二五に過ぎず、その品質も劣り、カーペットの製造に適する程度のものが多い。されば今後は優良綿羊種の増殖に努めることが何よりも肝要である。この牧羊は遊牧の民である蒙古人によつて殆ど行はれてゐるから、綿羊の増殖には彼等に放牧地を確保することが必要である。この羊毛の買付は東蒙貿易、秋林、康德毛織、滿蒙毛織、滿洲畜産の五社を以て組織せる滿洲羊毛同業會が自治的統制によつて買付けることとなつて居り、買付斡旋主體としては興安各省では省公署、それ以外の地方では原則として農事合作社（綿業合作社）が活動することとなつてゐる。

4) 滿洲に於ける最近の棉花栽培面積は八萬二千町歩にして、其の産額は九千五百萬斤である（康德三年度）

この滿洲産業開發五ヶ年計畫の一環を形成する農產物増產政策の擔當者たる使命を荷ふに至つた農事合作社は「國家の計畫に従ひ農業の開發を促進し、政府の統制の下に農業者の福利増進を圖ると共に生産品の配給を圓滑ならしむる」こととなつたが、更に進んで斯かる増產を確保するため、(1)自給肥料の改良増產並に施肥の改善によつて土地生産力の涵養に努めること、(2)病蟲害その他災害の防止を圖ること、(3)合理的な農地法の制定によつて地代の公正化と耕作權の安定とを圖ることが殊に必要である。

五

北支の農業はその自然的、社會的諸條件において中南支の農業とも相當の差異を示してゐる。自然的諸條件において日本の農業に非常に相似してゐるのは寧ろ中南支の農業である。北支の氣候の特質は雨量の少ないことであり、平原地帶の年雨量は約五百耗で、日本内地の一千五百耗に比して約三分の一である。従つて北支は半乾燥農業地帶に屬する。然かもその雨量の大部分は六月末から約一ヶ月半の雨期に降り、その他の時期には甚だ少いから、春期播種期にはとかく乾燥に過ぎ作物の發芽に支障を來し易い。従つて北支では灌漑が非常に重要な役割をなす。更に北支の土壤は黃土の沖積土壤で、その特性は耕作の容易にして豐沃なる點にあるが、併しこの特性も水が與へられた場合にのみ顯現するものである。⁵⁾ されば北支の農業にとつて灌漑の必要は、土性にも基くものである。北支に於ける灌漑の便のないところでは一年一作であり、灌漑の便のあるところでやつと二年三作である。⁶⁾

従つて作物も畑作が主で、食料作物としては粟、高粱、玉蜀黍、小麥、大豆等が重なるもので、その他に黍、

- 5) 康德四年六月二十八日國務院會議に於て決定せる農事合作社設立要綱方針による。
6) 水分が不足すると地下も地表との間の毛細管作用は停止し、土壤は忽ち枯渴し赤褐色となり、植物は營養を奪はれることとなる。

米、甘藷等があり、商品作物としては棉花、落花生、胡麻、煙草、蓖麻、麻類、果樹等がある。而して日滿支經濟ブロックの立場より此等の北支農産物の増産を圖るには、先づ日本に不足してゐる農産資源たる棉花、羊毛等を増産して、之を日本に輸出し、以て日本工業品に對する北支農民の購買力を増大せしめ、同時に之を以て北支商工業發展の原動力たらしめることが肝要である。北支の自然的地理的條件は朝鮮や滿洲よりも遙に棉作に適してゐる。たゞ問題となる點は如何にして北支の棉作を奨励するかにある。

されば北支經濟開發の最高方針を決定すべき日華經濟協議會が、その第一回協議會討議項目第一項に農村復興計畫案として棉花をとり上げたのは當然の處置である。而して之に基いて樹立された北支棉花増産計畫案によれば、昭和十三年以降九ヶ年に棉花生産額を一千萬擔に増加せんとするものである。而して昭和十一年度の北支棉産額は四百八十七萬擔であるから、右の期間にざつとその倍額に増産せんとするものである。而して右一千萬擔のうち、三百萬擔が對日輸出に向けられる推定であるから、現在の日本の紡績原棉消費量の約三割がそれによつて充たされることとなる。

この北支棉花の増産上注意すべきは、北支の農業經營は小規模なる上に、主要農業地帯は殆ど剩すところなく耕作され、棉花の擴張には必然他の農作物の減反を伴ふことである。従つて如何なる種類の農作物を減反すべきか問題となる。一見すれば粟高粱、玉蜀黍等の如き粗放的な食糧農作物の作付を縮小しても可なるが如きも、併し現在の北支では尙ほ此等の食料農産物を自給し得ないで、滿洲から之を購入し、之が代金として北支より滿洲に送る多數の苦力の稼ぐ勞賃を以て之に當てゐる。然るに滿洲國の成立以來苦力の入國を制限することゝなつたから、從來の如く滿洲から食料農産物を購入することは北支にとりて苦痛であらう。否、苦力の入國制限で北支の農村人口が増加することゝなるから、之に應ずるためにも斯かる食料農作物の作付を減ずることなく、之を集約化することによつて更に増産を圖るべきである。従つて北支の商品作物たる落花生や大豆をして棉花に

代らしむべきであるが、併し之によつて在來の地方維持方法としての輪作の破壊が虞れられる。されば之を補ふに肥料と灌漑技術とを以てしなければならぬ。この棉作經營として資本家的大經營の有利なるは云ふ迄もないが、農村人口の稠密にして零細自作農の多い北支では、到る處に於て斯る大規模なる棉作經營の出現が望まれない。従つて棉花栽培小農經營を農事合作社に結合し、密に流通部面のみならず生産部面の統制をも行ひ、大規模棉花經營の利點をとり入れるため棉花共同栽培をも擔當せしむべきである。尙ほ北支に於ては低濕地やアルカリ地帯に廣大な未墾地が残されてゐるから、日本の發達した技術を以て之を開拓し、こゝに大規模な棉花プランテーション經營を起すべきであらう。

更に日滿支ブロック經濟の立場よりして、羊毛の増産を圖ることが必要である。支那の羊毛產地は所謂邊境の放牧地帯で、牧羊は主として未開の蒙古人の手によつて營まれてゐる。現在支那の⁷⁾綿羊頭數は三千四百九十萬頭に於て、その羊毛年産額は五十二萬三千擔であり、そのうち北支五省の羊毛産額は十一萬二千擔に過ぎないが、支那の羊毛の殆ど全部は北支の市場に出廻り、殊に輸出に至つては天津が全支の九〇%を占めるとの意味に於て北支は支那羊毛について主要なる地位を占めてゐる。而して支那の羊毛には品質の粗惡のものが多くから、綿羊品種の改良と飼養管理の改善を圖ることが必要であるが、同時に我國の勢力の及ぶ邊境の放牧地帯に於ては土地政策の確立を圖つて遊牧民の牧羊地を保護する必要がある。蓋し過去の歴史の示すところによれば蒙地をめづつて不斷に行はれた漢蒙兩民族の鬭争は、常に遊牧民の敗北、従つて畜産資源の萎縮に終つたからである。

尙ほ蒙疆聯合委員會では防共ライン強化策としての日本人の大陸進出並に蒙疆農業改良の見地から、最近舊綏遠省黃河流域とその南方オルドス地方の未墾地一千二百萬町歩のうち、水田經營の可能なる地域を日本農業移民に提供せんとする意見に一致し、近くその具體的計畫に着手することゝなつた。併しこの蒙疆地域の年降雨量は甚だ少く累年平均三五〇耗内外にして、然かも年によつて降雨量の變動が甚だしく、この地方の最も少ない雨量

7) 外蒙古、內蒙古、青海、新疆、甘肅、陝西、河北、山東、山西等を含む

の例は一九一七年の三五耗、一九二八年の五〇耗であり、その結果この地方は周期的な旱魃に襲はれることとなる。またこの地方の土壤は黄土と沖積土からなるも相當高度のアルカリ性反應を呈する。さればこの地帯に日本農業移民を入植するには、その前提として充分なる灌溉施設を行ふと同時に乾燥農業の研究を進めなければならぬ。

北支に反し中支及び南支は亞熱帶的又は熱帶的氣溫をもつ上に、季節風の關係から春から夏にかけて規則的に且つ充分なる降雨をもち、且つ大小無數の河川運河や灌排水溝に恵まれ、土壤も沖積土と薄い成層の黄土からなつてゐるから、典型的な米作地帯をなしてゐる。従つて主作物は米、小麥、大麥、大豆、高粱、粟、玉蜀黍等にして、繭の産額も多く、茶、砂糖、果物等をも産する。従つて中支の農業は日本内地の農業に、南支の農業は臺灣の農業に非常に相似してゐる。

従つて中南支に於ては米作を主とし、養蠶、製茶をも兼ね行ふものであるから、無統制にこれが増産を圖るときは、日本農業との間に大いなる摩擦を惹起することとなる。支那人口の八割は農民であり、従つて支那は農業國でありながら、農業生産力の低いため、米の自給自足が達せられず、一九三四年には六千五百萬元、一九三五年には八千九百萬元の價額の米が輸入されてゐる。然かも中南支に於ては米は農民大衆の主作物であるから、支那自體が自給自足をなし得る數量に日本の軍糧の現地調辨額を加へたる數量を以て、増産の目標とし之によつて農民の生活安定を圖るべきである。更に蠶繭に至つてはその顧客がアメリカであるから、養蠶及び製絲技術竝に資本が支那に移され、日本と同品質の繭を生産すれば、當然日本の蠶絲業を脅やかすこととなるであらう。併し

蠶蠶に代るべき作物がない限り、中南支の農民生活は維持されないから、之を全然抑制することは出来ない。茲に於て日支蠶絲業の調整が問題となる。このため(1)支那の氣候、地味、桑の品種、仕立方、蠶品種、國民性、慣習等に起因する原料繭の差異に着目し、(2)次に支那人の絹を愛好する性質より考へ、日支合辦の製絲會社(新設の華中蠶絲株式會社)の進むべき方針を確立し、進んで日支合辦の絹織物會社を設けて、支那生絲及び支那絹の新規用途の研究、新販路の開拓に努力すること、(3)支那の輸出生絲に對しては、從來の如く十四中、二十一中等の日本生絲と同一品種のものを生産することをやめ、日本生絲と摩擦を生じない品種に改めしめること、(4)蠶繭の生産量については大體事變前の數量を基準として、蠶種の數量統制を通じて、之を統制することが必要である。

六

以上に互つてブロック經濟の立場より見たる日滿支の農業調整について論じた。この日滿支ブロックは決して保守的防禦的のものでなく、更に日本が世界的に經濟的發展をなすべき基礎工作ともなるものであるから、このブロック内に日本農業の短所たる原料生産農業の發達を積極的に促すと共に、之によつて同時に日滿支農民の生活安定をも圖らなければならぬ。然かも東亞の安定勢力たる日本の農業の持つ強味たる人口の包容力と食料の自給力とは之を堅持すべく、従つて日滿支の農業間に適切なる調整を圖ることが肝要である。